

現在、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の実現に向けた政策が進行しているが、一方で、欧州においても、学術教育と職業教育の融合、また、職業等での経験的な学習成果を認定する制度の試みなどが行われている。日本の少ない社会人大学生数を増加させるヒントにもなるであろう同制度等について、新潟大学学術機能開発センターの加藤かおり准教授に寄稿してもらった。

新潟大学准教授 加藤かおり

本稿は二回にわたり、学術教育と職業教育、この二つの教育の融合を目指す高等教育の開発について、欧州を中心にしたその動向を紹介する。

一回目は、その融合の基盤構造としての「ラーニング・アウトカムズベース」(以下学習成果ベース)の教育を、二回目は、融合の橋渡しをする戦略的方策である「従前の学習成果を単位認定する

この動きの中で、双方の教育のメリットを具体的に示すもの、それが「ラーニング・アウトカムズ」(以下、学習成果)である。この学習成果を中心とした教育システムやプログラムを設計実

中心の高等教育と職業訓練の融合という観点
昨今、新しい大学教育としてのかたちとして職業教育中心の大学の創設が議論されている。中世から大学教育を進展させてきた欧州では、学術中心の高等教育と職業訓練

育は、終わりのなき探究をめざし、深い思考を重視する学術的な教育にはそぐわないという批判もみられた。

育は従来の大学における学術的な教育と、職業教育(成人教育)やトレーニングとの融合をめざす教育であるという共通認識がある。

現代の高等教育における学習成果ベースの教育設計が、もともと職業教育中心の継続教育の設計方法であることは、欧州ではよく知られている

加えて、知識社会への移行により、研究や学術活動が「知識生産」と考

ナルとは、医師や法律家のみならず、高次の学位や訓練を必要とする職能をもって仕事をする現代的なプロフェッショナル

この現代的なプロフェッショナルの育成をめざす教育において、学習成果は、専門領域の知識・スキルにとどまらず、仕事を成し遂げるための総合的能力や姿勢、さらには自ら成果の向上やそのための能力の向上を目標とするものとなった。

高度な職業人として仕事を効果的に成し遂げるためには、どのような行動を専門職業とする「研究者」も研究や学術活動を専門職業とする「研究職人」に、つまり既存の知識を応用する能力をもつ新しい知識や価値を生産する仕事を成し遂げられるプロフェッショナルであるべきである。

この理念のもと、学習成果ベースの教育は、高

でも理念としてかかげられている「生涯学習社会」(2001プラハ宣言)の「第三の教育段階」としての高等教育という概念において、

さらに、生涯学習社会

とは、周知のように、正規課程教育の学習成果と同等に認めようとする

その際、何をもちて修

学術教育と職業教育を融合する高等教育の開発

欧州におけるアウトカムズベースの教育



加藤かおり准教授

と、周知のように、正規課程教育の学習成果と同等に認めようとする

この理念のもと、学習成果ベースの教育は、高

示しようとするものである。実際、イギリスでは各教育プログラムが提示するプログラムの計画書にある学習成果や、到達のための教育方法をみれば、そのプログラム内容や大学のレベルが大学名を見なくてもわかることも言われている。学術的にも魅力ある学習成果や教育方法を自ら明示できることは、大学や教育プログラムの存立にかかわる重要事項といっても過言ではない。

学習成果を二つの教育のメリットから再考する

新潟大学准教授 加藤かおり

前回は、学術教育と職業教育を高等教育において融合する枠組としての学習成果ベースの教育を再考した。今回は、その枠組の中で具体的な橋渡しをするシステムとして

イギリス、オーストラリア、フランスなどの国で開発実践されている。ここでは具体的にイギリス、ミドルセックス大学(Middlesex University)の事例を紹介する。

APLの定義

APL(Appeal, Accreditation of Prior Learning or Experiential Learning)と訳されることもある。一般的に、経験によるインフォーマルな学習や職場での訓練による学習成果、成人教育での修了証明のある学習成果を大学における学術的な単位として認める制度、その認定単位を含めた学位の授与を行う制度である。その主な目的は、経験による学習成果を評価認定し高等教育への入学や大学への編入

育質保証機構(QAA)が、「高等教育レベルの学習内容ならば、それがどこで獲得されたものであっても平等に評価し、学術的な単位として認定すべき」として、APLの仕組みを高等教育制度の一部として認めた。

その後、APLの取り組みは、旧ボリテックを中心として、職場での学習を取り込んだワークベースの教育プログラム(Work-Based Learning)の発展として認められた。その後、APLの取り組みは、旧ボリテックを中心として、職場での学習を取り込んだワークベースの教育プログラム(Work-Based Learning)の発展として認められた。

その後のAPLの取り組みは、旧ボリテックを中心として、職場での学習を取り込んだワークベースの教育プログラム(Work-Based Learning)の発展として認められた。

学術教育と職業教育を融合する高等教育の開発

注目されるイギリスのAPL

— 下 —



場での経験をおして獲得された学習成果について、大学における学習成果と同等レベルであることから、APLは「単位累積および交換のスキーム(the credit accumulation and transfer scheme, CATT)」の一環として推進されるという側面も持つことになった。

ミドルセックス大学での実践事例
この取り組みが学内で

APLは、このWBLの取り組みの中で、職業的学習成果として認められようと考えた。ただ、そうした実践的な学習成果の多くは、いわゆる「暗黙知」であった。そこで、彼らはそうした暗黙的な実践知を学習者から聞き取り、アカデミックな文脈での叙述可能な知識やスキルなどの「翻訳」を行い、大学における「改善」や「暗黙知の明確化」を通じての知識創造型の学習してきたという。現在、その取り組みが学内で

APLは、このWBLの取り組みの中で、職業的学習成果として認められようと考えた。ただ、そうした実践的な学習成果の多くは、いわゆる「暗黙知」であった。そこで、彼らはそうした暗黙的な実践知を学習者から聞き取り、アカデミックな文脈での叙述可能な知識やスキルなどの「翻訳」を行い、大学における「改善」や「暗黙知の明確化」を通じての知識創造型の学習してきたという。現在、その取り組みが学内で

APLは、このWBLの取り組みの中で、職業的学習成果として認められようと考えた。ただ、そうした実践的な学習成果の多くは、いわゆる「暗黙知」であった。そこで、彼らはそうした暗黙的な実践知を学習者から聞き取り、アカデミックな文脈での叙述可能な知識やスキルなどの「翻訳」を行い、大学における「改善」や「暗黙知の明確化」を通じての知識創造型の学習してきたという。現在、その取り組みが学内で

定を希望する学生の自主申請によって行われる。申請する学生は、支援部局のサポートを受けながら所定の申請書類を作成提出する。その後、学内の認定委員会が審査を行い認定する。

APLで認定される単位数の上限は、教育課程にもよるが、規定上は学位取得のための単位総数の三分の二までとされる。現状では二分の一程度が多い。単位の授与は、モジュール単位

現在、年に三〇〇人から四〇〇人の認定申請者がいる。全英でみると各大学一〇〇名程度が標準であるので、ミドルセックス大学の取り組みの規模はかなり大きいことがわかる。分野では、看護学やビジネス、マネジメントなどが多い。

APLの取り組みが投

APLの取り組みが投